

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成 25 年 6 月 10 日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット		
	住所	福島県南相馬市原町区下高平字荒井前 286 番地の 1		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	南相馬市ボランティア活動センター	担当者名	松本 光雄
	住所	福島県南相馬市小高区本町 2-89	電話番号	0244 - 26 - 8934

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名及び代表者職氏名				
構成団体	都道府県・市区町村名及び部課名		事業における役割	
	民間非営利組織の種別・名称		事業における役割	
住所				電話番号

2 事業概要

事業名	東日本大震災における被災地復興支援事業
総事業費	460 万 円 (うち希望補助金額 200 万 円) <small>460,000 円 200,000 円</small>
事業の実施期間	平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における課題と事業の目的	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>2012 年に立ち入りが解除された南相馬市小高区は、震災発生時のまま手つかずの状態であり、地域住民は日中だけしか家に入れない。家の片づけ、草刈り等、多数のボランティアの手が必要となっている。</p> <p>ボランティアの力で地域住民のニーズを解決していきたい。</p>
----------------	--

事業の目標	「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。 被災者から5～7件位の作業依頼があり、1か月90件位の活動数なので、これを110件以上に行きたい。
事業内容	事業の内容、実施時期、実施場所(会場)、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。 南相馬市小高区の立ち入り禁止区域でのボランティア作業。 今まで同様、ボランティアを派遣して側溝の泥出し、清掃、牛小屋の解体、草刈りを行う。 人数は土日等、多い日は50～100人 平日は10～30人で作業
見込まれる成果	1. 本県の復興 支援・被災者支援の観点 事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。 直接的効果：立ち入りが禁止された区域での荒れ果てた畑や道路、住宅がきれいになり細菌等やネズミ等が増えなくなる。 波及的効果：まだ震災の痛手から抜け出せないでいる被災者に、明るい希望を持ってもらえると思う。
	2. 取組実施主体の運営強化の観点 取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。 車両の整備やガソリン代の費用に充てられる予算があると、多数の人員を動員し、道具も運搬できるので、効率よく活動ができる。 疲労も少なくなるので作業の進み具合も早くなる。
事業スケジュール	いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。 これから夏休みが来るとボランティアの数も増え、地域住民のニーズの受け入れも出来るので、今まで行えなかった、滞っている案件を消化していきたい。 7～8月：多数の人手が必要な広範囲の草刈り、側溝の泥出し 9～3月：ボランティアの数に応じての作業の分担。
事業実施体制	事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 実施責任者：松本 光雄 南相馬市ボランティア活動センター リーダーを決め、依頼者からの案件ごとにチームを作り作業に当たる
事業終了後の展開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 まだまだ何年もかかる事業であり、これからもボランティアの意識の向上と、終わっていない災害の状況を全国に発信して継続活動をしていきたい。
事業の先進性・普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 家を離れて暮らしている被災住民が、自分の家がボランティアの手で片づけや家の周りをきれいにすることで、いつか戻れる日が来たらと、元気に希望を持っていけると確信している。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 今年の3月末で高速道路無料が廃止され、全国から集まって来たボランティアもかなり減少した。土日、長期の休みには比較的大勢来ているが、それでも被災者の平日の対応ができなくて困っている。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収支予算書

申請者名 災害復興支援ボランティアネット

【収入の部】

(単位：千円)

区 分	平成25年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	2,000	
自己資金（負担者名）	1,600	前期繰越金
事業収入	0	
その他収入	1,000	一般寄付金見込み
収入合計	4,600	

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	平成25年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	1,620	事務スタッフ100千円×9カ月、20千円×4人×9カ月 900 720
報償費	0	
旅費	150	出張手当 16.7千円×9カ月 150.3
需用費	1,895	
消耗品費	220	宿泊施設及び事務所のトイレットペーパー、マスク、洗剤、コピーペーパー、作業手袋等 24.5千円×9カ月 220.5
燃料費	1,656	作業用軽トラック燃料代 23千円×8台×9カ月
印刷製本費	19	夏祭り用チラシ10千円、ニーズ掘り起こしチラシ9千円
役務費	485	
通信運搬費	256	電話、FAX、携帯料金 28.5千円×9カ月 256.5

手数料	5	振込手数料
保険料	224	自賠償保険、車検 28千円×8台
使用料及び賃借料	450	宿泊所の簡易トイレス及び汲取り料、50千円×9カ月
委託料	0	
支出合計	4,600	

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。